



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月24日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東  
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年2月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	320,605	4.9	10,277	7.8	10,886	7.9	6,514	7.3
27年2月期第3四半期	305,763	3.7	9,537	13.8	10,085	15.7	6,070	7.7

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 6,394百万円(△4.0%) 27年2月期第3四半期 6,664百万円(△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	120.97	—
27年2月期第3四半期	109.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	293,587	132,404	44.2
27年2月期	292,014	134,130	45.1

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 129,780百万円 27年2月期 131,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年2月期	—	13.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,000	5.2	15,400	9.0	15,900	3.5	9,100	7.6	170.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	58,546,470株	27年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	6,094,709株	27年2月期	3,293,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	53,852,587株	27年2月期3Q	55,254,061株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年11月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済減速の影響や個人消費の停滞感など、足もとの景気は若干の足踏み状態が見られます。

当小売業界におきましては、業種・業態を越えた競合状況の激化や継続する輸入原材料の高騰、採用難からの人手不足等、取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、地域に密着した企業として、お客様のご要望に応える品揃えや売場展開、サービスの提供に注力し、さらなるお客様満足度の向上に努めてまいりました。販売動向は、昨年の消費税増税前後の反動影響や夏季の天候不順、11月の高気温推移がありましたが、売上高は堅調に推移し前年を超えることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,206億5百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益102億77百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益108億86百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は、65億14百万円（前年同期比7.3%増）と増収・増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、敷金及び保証金等が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べ15億73百万円増加して2,935億87百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ32億99百万円増加して1,611億83百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億26百万円減少して1,324億4百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、平成27年9月29日公表時より変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億43百万円減少するとともに、利益剰余金が5億42百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(四半期連結損益計算書の表示)

従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」は、第1四半期連結累計期間より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「営業収入」を合計した金額を表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

また、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,160	17,880
受取手形及び売掛金	4,814	6,154
商品及び製品	18,864	21,584
原材料及び貯蔵品	211	218
その他	7,729	8,165
貸倒引当金	△49	△35
流動資産合計	50,730	53,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,608	88,411
土地	97,951	98,080
その他(純額)	9,807	10,126
有形固定資産合計	197,367	196,619
無形固定資産		
のれん	1,242	1,179
借地権	6,232	6,133
その他	2,006	2,449
無形固定資産合計	9,482	9,762
投資その他の資産		
投資有価証券	6,296	6,267
敷金及び保証金	22,714	22,505
その他	5,732	4,774
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	34,433	33,238
固定資産合計	241,283	239,620
資産合計	292,014	293,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,449	34,070
短期借入金	24,138	30,950
未払法人税等	3,126	1,551
賞与引当金	1,402	2,660
ポイント引当金	6,659	6,755
利息返還損失引当金	153	102
その他	24,732	24,098
流動負債合計	91,661	100,188
固定負債		
長期借入金	40,557	36,948
退職給付に係る負債	10,624	9,683
資産除去債務	2,583	2,664
受入敷金保証金	10,297	9,830
その他	2,158	1,867
固定負債合計	66,222	60,995
負債合計	157,883	161,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	101,154	106,756
自己株式	△5,169	△12,305
株主資本合計	126,616	125,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	2,236
為替換算調整勘定	3,716	3,365
退職給付に係る調整累計額	△885	△903
その他の包括利益累計額合計	4,957	4,698
少数株主持分	2,556	2,623
純資産合計	134,130	132,404
負債純資産合計	292,014	293,587

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
営業収益		
売上高	286,741	301,360
営業収入	19,021	19,245
営業収益合計	305,763	320,605
売上原価	202,253	212,970
売上総利益	84,488	88,389
営業総利益	103,509	107,634
販売費及び一般管理費	93,972	97,357
営業利益	9,537	10,277
営業外収益		
受取利息	296	285
受取補助金	118	279
その他	573	374
営業外収益合計	988	940
営業外費用		
支払利息	273	210
その他	166	120
営業外費用合計	440	331
経常利益	10,085	10,886
特別利益		
投資有価証券売却益	551	454
受取補償金	288	—
その他	14	2
特別利益合計	854	456
特別損失		
固定資産除却損	370	419
固定資産売却損	45	0
減損損失	25	12
その他	34	2
特別損失合計	476	435
税金等調整前四半期純利益	10,463	10,908
法人税、住民税及び事業税	4,316	4,379
法人税等調整額	△87	△145
法人税等合計	4,228	4,234
少数株主損益調整前四半期純利益	6,235	6,673
少数株主利益	165	158
四半期純利益	6,070	6,514



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,235	6,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	109
為替換算調整勘定	76	△369
退職給付に係る調整額	—	△17
その他の包括利益合計	428	△278
四半期包括利益	6,664	6,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,494	6,255
少数株主に係る四半期包括利益	169	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式は7,135百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において12,305百万円となっております。